

## 一、「商人資本」(第四篇)

## 商人資本とは何か

第三部は、「資本主義的生産の総過程」と題されていますが、この題名の「総過程」を全体としてとらえるのは、第一篇から第三篇までであり、したがって第三篇の最後にあたる第一五章が、『資本論』全体のまとめにあたることは、前講でお話ししたとおりです。

第四篇・商人資本、第五篇・利子生み資本、第六篇・地代の主題は、すべて産業資本の生み出した剰余価値(利潤)が、社会的にどのように分配され、分割されていくのかという諸形態の研究となります。

おおもとなる剰余価値の生産は、産業資本のものでのみ生産されますが、商人資本のもとは商業利潤、利子生み資本のもとは利子、土地所有のもとは地代として、それぞれ分配されることとなります。いったいなぜ剰余価値は分配されなければならないのか、商人資本、利子生み資本、土地所有は、なぜ剰余価値の分配に及ぼることができるのか、などが研究すべき課題となってきます。

また歴史的にみると、商人資本や利子生み資本(高利資本)は、産業資本の登場する以前から存在していた形態であり、なぜそうなるのか、また資本主義的生産様式のもので、これらの資本がどのように変容していくのかも、あわせて考察されることとなります。

以上を前置きとして、商人資本(または商業資本)の問題に入っていきます。まず最初に、商人資本とは何かが問題となります。

マルクスは、商人資本とは、生産過程と流通過程の統一としてある産業資本の機能のうち、流通過程の機能が、「ある特殊な資本の特殊な機能として自立化され、分業によってある特殊な種類の資本家たちに割り当てられる機能として固定化」(④四五六ページ/二七八ページ)されたものだといっています。

産業資本の循環は  $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$  として示されますが、そのうちの購買 ( $G \rightarrow W$ )、および販売 ( $W \rightarrow G$ ) に相当するのが、いわゆる流通過程にある資本であり、この部分が独立した資本として自立化したものが、商人資本なのです。したがって商人資本は、もっぱら流通過程に住みついている資本ですから、剰余価値を生産することはありません。

「商人資本または商業資本は、商品取引資本および貨幣取引資本という二つの形態または亜種に分かれる」(④四五五ページ/二七八ページ)。

商品取引資本というのは、商品を売買する通常の商人資本であり、貨幣取引資本というのは、「流通過程において貨幣が遂行する純粋に技術的な諸運動」が「自立して一つの特殊な資本の機能」(④五三二ページ/三二七ページ)となったものです。具体的には、商品取引から生まれる「貨幣の支払い、収納、差額の決済、当座勘定の処理、貨幣の保管」(④五三五ページ/三二九ページ)などの技術的諸操作を産業資本に代わっておこなう資本であり、まず国際交易の発展から生まれた両替商として始まり、銀行資本へと発展していきます。

商人資本は、商品取引資本と貨幣取引資本のいずれの場合も、剰余価値を生産しない「流通過程の短縮」という、総資本の「当為」として生まれてきたものです。

まず商品取引についていうと、「リンネル製造業者について言えば、彼は、商人の貨幣で自分のリンネルの価値を実現し、自分の商品資本の変態の第一局面である貨幣へのこの資本の転化をなしとげ」(④四五九ページ/二

八〇ページ)ることによって商品資本の過程を短縮します。商人資本が存在しなければ、リンネルが売れるまで再生産過程を中断させないためには、貨幣準備金が必要となりますが、「商人の介入によって」そうはならず、生産者は、いまや、自分の資本のより大きい部分をつねに本来の生産過程で使用することができ、より小さい部分を貨幣準備金として使用することができる」(④四六八ページ/二八六ページ)ようになり、貨幣資本も節約できることになります。こうして、商品資本、貨幣資本という流通資本全体が商人資本の介入により、節約されることになるのです。

同様に、貨幣取引についても、産業資本にとって「貨幣支払いおよび貨幣収納のこの単に技術的な操作は、特別の労働を形成するのであり、この労働は、貨幣が支払い手段として機能する限りでは、差額計算や決済行為を必要とする。この労働は、一つの流通費であり、決して価値を創造する労働ではない。この労働は、それが特殊な一部類の代理人たちまたは資本家たちによって残りの全資本家階級のために遂行されることによって、短縮される」(④五三三、五三四ページ/三二八ページ)のです。

この「全資本家階級のために」というところに注目して下さい。第二部で、個別資本は資本の制限を個別資本の運動として突破していく様子がとらえられましたが、第三部では、総資本の運動において資本の制限が突破されていくのであり、その当為にあたるのが商人資本であり、利子生み資本なのです。

こうして、商品取引資本についても貨幣取引資本についても、産業資本の流通過程における「空費」を軽減し、総資本の運動として産業資本が利潤の生産に邁進まっしんできるよう、その当為を実現することになります。

しかし言うまでもないことですが、産業資本家から商品取引資本の手にリンネルという商品が売り渡されたとしても、「リンネル自身にとっては貨幣へのこの変態はまだ行なわれてはいない」(④四五九ページ/二八〇ペー

ジ)のです。

「リンネル自身の規定から見れば、過程のなかでその位置から見れば、リンネルは相変わらず商品資本であり、売り物の商品である。ただ、前にはリンネルが生産者の手にあったのに、いまや商人の手にあるだけである」(④四五九、四六〇ページ/二八一ページ)。

いわば商人資本の介入によって「架空の需要」(④五一五ページ/三一六ページ)がつくり出されるにもかかわらず、産業資本は、商品資本を貨幣資本に転化することにより再生産を押しすすめることができることになり、恐慌論でみたように「生産と消費の矛盾」も蓄積されていくことになるのです。

### 商業利潤の源泉

商人資本はもっぱら流通過程に住みついている資本ですから、剰余価値を生産することはありません。となると、商人資本の利潤はどこから生じるのが問題となってきます。

「商人資本そのものは剰余価値を生み出さないのであるから、平均利潤の形態で商人資本に帰属する剰余価値が、総生産資本によって生み出された剰余価値の一部分であることは明らかである。しかし、問題はいまや次の点にある——どのようにして商人資本は、生産資本によって生み出された剰余価値または利潤のうち自分に与えられる部分をわがものにするのか？」(④四七八、四七九ページ/二九三ページ)。

この問いに答えるためには、同一と区別の統一という弁証法が必要となります。つまり、もともと商人資本は、産業資本が自分でおこなっていた機械や原材料の購入、生産物の販売という機能の一部を肩代わりするだけですから、産業資本と同一の存在でしかありません。そうでありながら、資本として自立化し区別されているのです。

もし、商人資本が、産業資本よりも高い平均利潤率を手にするになれば、産業資本の一部は商人資本に転化するでしょうし、逆に商人資本の平均利潤率が産業資本の平均利潤率より低ければ、資本投下の意味はないので産業資本から転じて商人資本となる資本は存在しないでしょう。

したがって、商人資本が成立するためには、商人資本が産業資本と等しい利潤率を手にしうることが、絶対的条件となってくるのです。商人資本は、産業資本から区別されているとはいえ、産業資本のもつ機能と同一の機能を肩代わりするがゆえに、産業資本と同一の利潤率を手にするという同一と区別の統一がここにあるのです。

商人資本は、「利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する資本」(⑨四八二ページ/二九五ページ)となります。なぜ利潤の生産に参加もしないで、利潤の分配に参加しうるかといえば、商人資本は、産業資本の流通過程を肩代わりし、資本の再生産過程に参加する資本だからなのです。

では、どうやって商人資本は、産業資本と同じ利潤率で利潤を手にすることができるのでしょうか。それはいうまでもなく、平均利潤の形成に自らも加わり、商人資本として平均利潤を手にするによって実現されるのです。

いまや平均利潤率は、産業資本と商人資本との資本総額を合計した前貸し資本に対する、産業資本の生産した剰余価値の割合として算出され、こうして産業資本も商人資本も、等しい平均利潤を手にするようになります。いわば、生産された剰余価値を産業資本と商人資本とで分け合うことになるのです。したがって産業資本の手にする利潤(産業利潤)は、以前よりも商人資本が取得した利潤(商業利潤)分だけ少なくなり、産業利潤と商業利潤を合計したものが、産業資本の生み出した剰余価値総額(利潤総額)に一致することになります。

こうしてみえてくると、実は、これまで平均利潤率を産業資本の間での均等化としてみてきたのは、むしろ純理

論的な問題としての研究であって資本主義的実態にはそぐわないものであり、商人資本まで含めた平均利潤率こそ、「平均率の完成された姿態」(⑩五七二ページ/三五〇ページ)であったことが明らかになります。

「この平均率はいまでは産業資本および商業資本にとって同じであるから、この平均利潤だけが問題である限り、産業利潤と商業利潤とを区別することも、もはや必要ではない。資本が生産部面で産業的に投下されようと、流通部面で商業的に投下されようと、資本はその大きさに、比例して、同じ年平均利潤をもたらす」(同)。

商人資本は、購入した価格(仕入れ価格)に平均利潤を上乗せした価格で販売し、平均利潤を手にするようになるのですが、それは生産価格以上の価格で販売するというのではなく、商業利潤も加えてはじめて「より立ち入った意味での生産価格」(⑪四八五ページ/二九七ページ)が成立したことを意味しているのです。

「それゆえ、商人の販売価格が購入価格を超えるのは、販売価格が全価値を超えるからではなく、購入価格が全価値よりも低いからである」(同)。

発達した資本主義国において、商人資本が仕入れ価格に一定割合の利潤率を乗じて販売するという、一見あたりまえの現象も、商人資本が平均利潤の形成に加わり、平均利潤の分配を手にしうるという理解のうえにたつて、はじめてその本質をとらえることになるのです。

商人資本が「利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する資本」であるということは、商人資本の回転に独特のものをもたらします。産業資本の場合には、資本の回転数を増大させることにより利潤総量を増大させることができます。しかし、商人資本の場合は、そもそも利潤を生みださないのでから、一年間の利潤率は、一般的年利潤率として固定していて、回転数を増やしても利潤総量を増やすことはできません。商人資本の利潤は「彼が回転させる商品資本の総量によってではなく、彼がこの回転の媒介のために前貸しする貨幣資本の大き

さによって規定されている」(⑤五二六ページ/三三三ページ)のです。したがって、前貸し資本の大きさによって一年間の利潤総量は固定されているのであって、回転数が増えるほど一回転あたりの利潤は減少していく、つまり「一定のある商品資本の一回転についてあげられる利潤が、これらの商品資本を回転させる貨幣資本の回転総数に反比例する」(⑤五三〇ページ/三三五ページ)のです。

しかし、以上の法則は、「商人資本全体が行なう諸回転の平均にだけあてはまる」(同/三三六ページ)のであって、個別資本にとっては、回転数が平均より多い資本は超過利潤をあげうるのに対し、回転数が平均より少ない資本は、平均利潤をも手にしえないこととなります。したがって、回転数が平均以上であるか以下であるかは、「個々の商人または小売商人にとっては決定的に重要」(⑤五三一ページ/三二六ページ)な問題となるのです。この法則から「薄利多売」(⑤五三〇ページ/三二五ページ)という小売業の原則が生まれるのです。

以上で、商人資本が、「利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する」秘密は解明されましたが、マルクスは、付随していくつかの論点に立ち入った説明をしています。

以下、二つの論点についてみておきましょう。

一つは、恐慌の「条件」としての「流通過程の短縮」の問題であり、この点に関してさらに深められた問題点をみていくことにしましょう。

「商人資本は、第一に、生産資本のために局面W—Gを短縮する。第二に、近代的信用制度のもとでは、商人資本は社会の総貨幣資本の大部分を使用することができるが、その結果、すでに買ったものを最終的に売ってしまうまえに、自分の購入を繰り返すことができる」(⑤五一四ページ/三一六ページ)。

商人資本に近代的信用制度が加わることにより、「生産と消費の矛盾」は、商人資本が介在したとき以上に拡

大し、極限にまで押しすすめられることとなります。

「与えられたどんな制限も乗り越えてつねに推進されうる再生産過程の巨大な弾力性のもとでは、商人は、生産そのものにはどんな制限も見いださないか、またはせいぜい非常に弾力性のある制限を見いだすだけである」

(⑤五一五ページ/同)。

こうして「架空の需要」(同)は拡大し、商人の手もとに次第に在庫が蓄積されていきます。「しばらくは、見込み需要に刺激されて平穩に進行」(⑤五一六ページ/三二七ページ)しますが、やがて「商人たちの「支出の」還流が緩慢になって、まばらになり、その結果、銀行には支払いを迫られたり、諸商品購入のさいに振り出した手形が諸商品の転売が行なわれないうちに満期になるといふことになれば、ただちに恐慌が到来する」(同)。

信用制度と結びついた商人資本の存在が「生産と消費の矛盾」を拡大するということは、恐慌が出現するのも、まず商人資本のもとにおいてということになります。つまり、恐慌は、最終的消費者が商品を購入しないから生じるのではなくて、商人が「架空の需要」のもとに信用制度も利用して在庫をかかえ込みすぎるところから生じるのです。

「恐慌がまず出現し爆発するのは、直接的消費に関係する小売業においてではなく、卸売業と、これに社会の貨幣資本を用立てる銀行業との部面においてであるという恐慌の現象はこうして生じるのである」(⑤五一五ページ/三二六ページ)。

マルクスは、この恐慌出現の過程を、商人資本と産業資本との「同一と区別」の対立と統一の過程として、弁証法的に描き出しています。

「商人資本の運動は、その運動の自立化にもかかわらず、流通部面内における産業資本の運動以外のなもの

でもない。しかし、商人資本は、その自立化によって、ある限界内では再生産過程の諸制限にはかわりなく運動するのであり、それゆえ再生産過程をその制限を越えてまでも推進する」(同)。

つまり、商人資本の運動は、産業資本の運動(再生産過程)と同一であるにもかかわらず区別されているところから、産業資本の運動から自立して運動することにより矛盾を拡大していくのですが、その結果として、恐慌が出現することになると、しよせん商人資本の運動も、産業資本の運動と同一なものでしかなかったことの確認を余儀なくされるのです。

「内的依存性と外的自立性とは、商人資本をかり立てて、内的な連関が暴力的に、恐慌によって回復される点にまで到達させるのである」(同)。

二つには、商業労働者の搾取の問題です。商人資本は、前貸し資本の大きさに比例して一般的利潤率で計算された利潤を手にします。この利潤を手にするのを可能にするのが、商人資本が商業労働者から搾取した不払い労働なのです。

「商人的資本家は、彼の貨幣を資本にする機能そのものを、大部分は彼の労働者たちに行なわせる。これらの事務員の不払労働は、剰余価値を創造はしないが、しかし商人的資本家のために剰余価値の取得「の可能性」を創造する」(④四九七、四九八ページ/三〇五ページ)。

いうまでもなく「剰余価値の取得「の可能性」を創造する」とは、流通過程を肩代わりする(商業サービスを提供する)という再生産過程に参加した見返りとして、産業利潤から分け前を取得することを意味しています。

「労働者の不払労働が生産資本のために直接に剰余価値を創造するのと同様に、商業貸労働者たちの不払労働は商人資本のために右の剰余価値の分け前を創造する」(④四九八ページ/同)。

この商業労働者に対する搾取の関係は、剰余価値を生産することなく利潤を手にする、すべての非生産的部門に働く労働者(公務員労働者、サービス労働者)についても妥当するものです。

### 貨幣取引資本

先にもみたように、もう一つの商人資本である貨幣取引資本は、「流通過程において貨幣が遂行する純粹に技術的な諸運動」(④五三二ページ/三二七ページ)が一つの特殊な資本として自立したものです。

産業資本も商人資本のうちの商品取引資本も、商品取引、とりわけ国際交易をつうじて、その一部分は「技術的な諸機能にたずさわっている貨幣資本」(同)の形態をとらざるをえないのであり、その非生産的過程を短縮するために、「商品取引資本の場合と同様に、「貨幣取引資本の場合も」貨幣資本の姿態で流通過程に現存する産業資本の一部分が分離して、残りの資本全体のために再生産過程上のこの諸操作を行なう」(同)のです。

貨幣取引資本のもとには、当然ながら産業資本や商品取引資本の手許にある貨幣が集中し、蓄蔵されることとなります。蓄蔵貨幣の第一の形態は、「資本のうち支払手段および購買手段の準備金としてつねに貨幣形態で現存しなければならぬ部分」(④五三八ページ/三三二ページ)であり、第二の形態は、「貨幣形態で遊休していでさしあたりは運用されていない資本」(同)です。

しかし、貨幣取引資本の立場からすると、貨幣の両替などで手数料を稼ぐだけで自己の手に堆積していく貨幣をそのまま蓄蔵していたのでは利潤を生みだすことはできませんから、資本の本質からして、この蓄蔵貨幣を、資金を必要とする産業資本に利子をとって貸し付けるようになり、こうして貸し付け及び借り入れの機能(預貸業務)を伴うこととなります。

「貸し付けおよび借り入れの機能ならびに信用取引が、貨幣取引業その他の諸機能と結合するようになれば——もっともこのことはすでに貨幣取引業の初期にさえ見られるが——、貨幣取引業は完全に発展し」(⑨五四〇ページ/三三二ページ)たことになるのです。

ですから今日では、両替商という形態はほとんど存在せず、商人資本としての貨幣取引資本は、資本の例外的形態としてしか存在しなくなっており、もっぱら貨幣取引資本の発展形態としての銀行資本(利子生み資本)として存在しているのです。

#### 商人資本、高利資本はなぜ古い資本様式なのか

資本主義的生産様式のもとでは、商人資本は産業資本に従属した存在でしかありませんが、それ以前の生産様式のもとでは、商人資本は、資本を代表する形態でした。いわば「商人資本の自立的な発展は、社会の一般的な経済的発展に反比例する」(⑨五五三ページ/三四〇ページ)のです。

マルクスは、この反比例の法則は、「ヴェネツィア人、ジェノヴァ人、オランダ人などの場合のように、中継商業(「中継貿易」)の歴史においてもっともよく現われており、したがってこの場合には、おもな利得は、自国の諸生産物の輸出によってではなく、商業的および一般に経済的に未発展な諸共同体の諸生産物の交換を媒介することによって、そして両方の生産国を搾取することによって、得られる」(⑨五五四ページ/三四一ページ)といっています。

では、なぜ商人資本は、歴史的に産業資本に先行することになったのでしょうか。

それは、商人資本が生産過程から切り離され、もっぱら流通過程に住みついている資本であり、したがって、

「この資本が実存するためには、……単純な商品流通および貨幣流通に必要な諸条件以外にはどのような条件も必要ではない」(⑨五四八ページ/三三七ページ)からです。つまり、生産様式に拘束されない流通過程に存在するのみの資本ですから、生産様式が奴隷制であろうと封建制であろうと、単純な商品流通のあるところに商人資本は存在したのです。

この点は、利子生み資本の一形態である高利資本についても同様です。貨幣の運動は、商品流通の別の表現でしかありませんから、高利資本も商人資本と同様、流通過程に住みついているため、商品流通とそれを媒介する貨幣の存在する社会構成体において、生産様式の違いをこえて存在し続けてきたのです。

「利子生み資本、またはその古風な形態を高利資本と特徴づけることができるのであるが、それは、双子の兄弟である商人資本とともに、資本の大洪水以前の諸形態に属しており、資本のこれらの形態は、資本主義的生産様式にはるかに先行し、きわめてさまざまな経済的社会構成体のなかに見いだされるものである」(⑩一〇三六ページ/六〇七ページ)。

なぜ商人資本と高利資本とが「双子の兄弟」かといえば、「商人が貨幣を借りるのは、貨幣をもって利潤をつくるためであり、貨幣を資本として使用するため、すなわち資本として支出するためである。したがって、初期の諸形態においても商人には貨幣貸付業者が相対する」(⑩一〇三七ページ/同)からです。

では、資本主義以前の商人資本は、どこから、その利潤の分け前を手にしたのでしょうか。それは、平均利潤からではありませんが、生産者の生産した剰余価値からの分け前であることに変わりはありません。

「商業資本が、未発展な諸共同体の生産物交換を媒介する限りでは、商業利潤は詐欺とぺてんのように見えるだけではなく、その大部分は詐欺とぺてんから生じる。商業資本が異なる国々の生産価格のあいだの差額を搾

取するということ……は別として、右の「未発展な」生産諸様式のもとでは、商人資本が剰余生産物の大部分を取得することになる」(⑨五五七、五五八ページ/三四三ページ)。

商人資本は、取引き相手である「剰余生産物のおもな所有者たち——奴隷所有者、封建領主、国家(たとえば、東洋の専制君主)」(⑨五五八ページ/同)に異をかけ、剰余生産物を「略奪」したのです。

すでに古代ローマの共和制後期以来、商人資本と結びついてきた高利資本(⑩一〇三六ページ/六〇七ページ)は、商人が奴隷所有者から略奪した利潤のなから、さらに自己の分け前をぶんどっていたのです。

### 独占資本主義段階の商人資本

独占資本主義段階になると、一つは、独占的産業資本が登場し、独占価格を市場に押しつけるために、独占的産業資本による直接販売とあわせて、自動車や家電などにみられるように独占資本による商人資本の系列化がすすむこととなります。

独占資本が直接販売する場合、「流通過程の短縮」は生じませんが、そのかわり、独占資本は流通費の増大分を独占価格に上積みすることによって、それを消費者に転嫁するのです。また商人資本を系列化することによって、価格競争に巻き込まれることなく、独占価格を維持することができるのです。

二つには、巨大百貨店、巨大スーパー、巨大コンビニの形態をもつ独占的商人資本が登場し、その資本力にものをいわせて流通過程を短縮すると同時に、大量仕入れ、薄利多売で中小零細商人資本を駆逐し、市場での独占的地位を確保するようになると、独占価格を消費者に押しつけてくるようになるのです。

しかし、こうした独占的産業資本や独占的商業資本の市場の支配は、それ以外の商人資本の存在をすべて否定

するものにはなりませんので、『資本論』での商人資本の分析は、今日でもなお有効なものとなっています。

## 二、「利子生み資本」(第五篇)

### はじめに

第一三講でお話ししたように、この第五篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂。利子生み資本」は、エンゲルスが、第三部の編集に当たって最も苦労した箇所となっています。

というのも、マルクスの第五篇の草稿は、「でき上がった下書きはなく、でき上がるための概要の輪郭さえもなく、あるのはただ論述の書きはじめだけであり、それも結局は一度ならずメモや論評や抜き書きの形での資料の無秩序な堆積ということ」(⑧二一ページ/二二ページ)になっていたからです。

第五篇は大きく二つに分かれます。一つは第二章から第二章までであり、利子生み資本とは何かが主題となります。二つは第五章から第三六章までであり、「信用論」が主題となります。とりわけ「信用論」は、一番完成度の低い草稿部分であり、エンゲルスも、「第三〇章とともに真の困難が始まった」(⑧二二ページ/一三ページ)とのべているほどです。

それだけに、当時マルクスの準備草稿について十分に目を通す時間的余裕のなかったエンゲルスの第五篇の編集については、現在その限界が様々に指摘されるところとなっています。

いずれにしても、第五篇は、マルクス自身としても未完成の部分であり、かつエンゲルスの編集にも問題があ

った箇所として学ぶことが必要だろうと思われれます。

### 利子生み資本とは何か

それではまず第一の主題である利子生み資本とは何か、の問題に入っていきます。

第一四講で、平均利潤率の完成された姿態は、産業資本と商人資本に共通する利潤率であることを学びました。この平均利潤率の完成により、「生産部面内で産業的に投下されようと、流通部面で商業的に投下されようと、資本はその大きさに「比例して」同じ年平均利潤をもたらす」(⑩五七二ページ／三五〇ページ)ことになるのです。

ここにいたって貨幣資本は、それを使用すれば平均利潤を生産するという「一つの「特殊な」商品」(同／三五一ページ)となってきました。貨幣は流通手段、支払い手段としての使用価値のほかに、「一つの追加的使用価値、すなわち資本として機能するという使用価値をもつようになる」(同)のです。

平均利潤率が成立した社会におけるこの貨幣の「追加的使用価値」から、利子生み資本が自立してくるようになるのです。「利子生み資本」に対して、産業資本、商人資本はまとめて「機能資本」とよばれることになりました。

年平均利潤率が二〇%とすると、一〇〇の資本から二〇の利潤が生まれます。機能資本家Aが、資本家Bから一〇〇の資本を借りて二〇の利潤を生産したとすると、資本家Aは資本家Bに対して、元本の一〇〇にプラスして、二〇の利潤のうちから五ほど、一〇〇借りた見返りとして支払います。これが「利子」となり、資本家Bは、機能資本家Aとの対比において、「利子生み資本」家とよばれるのです。この結果、機能資本家は、総利潤のな

かから利子五を差し引いた、一五を純利潤として手に入れることとなります。この利子との対比における純利潤は、「企業者利得」とよばれます。

資本家A・Bの間の貨幣の運動は、次のように表現されます。

$$G \mid G \mid W \mid G \mid G$$

資本家Bは、最初のGを資本家Aに貸し付け、Aが生産したGのなかから、最後のGを貸し付けの利子として取得します。この図式によっても、利子生み資本の価値増殖運動は、産業資本の価値増殖運動に依存していることが分かります。それにもかかわらず、Bにとってみると利子生み資本の運動はG|Gとして示され、貨幣は生産過程から切り離されて、貨幣が貨幣を生むという資本の物神性の極致を示すこととなります。

こうして、いまや総利潤は、企業者利得と利子とに量的に分割されることとなります。

### 利潤の量的分割から質的分割へ

しかし、この総利潤の量的分割は、単に量的分割にとどまらず質的分割、つまりそれぞれ別個の二つの源泉から生じるかのような質的区別の外見を生みだすのです。

「利子は、資本所有の単なる果実として、すなわち資本が『仕事をする』ことなく、作動しない限りで、資本の再生産過程を捨象した資本自体の単なる果実として、現われる。これにたいして、彼にとって企業者利得は、彼が資本を用いて行なう諸機能の独占的果実として、資本の運動および過程進行……の果実として、現われる」

(⑩六三三ページ／三八七ページ)。

利子は「資本所有の果実」として、企業者利得は「資本使用の果実」として、それぞれ源泉を異にするものと



して現われ、ここに、「資本の所有」と「資本の使用」の対立・分離が生じてくるのです。

「総利潤の両部分の、あたかもそれらが二つの本質的に異なる源泉から生じたかのようなこの相互の骨化と自立化とは、いまや、総資本家階級にたいし、また総資本にたいし、確立されざるをえない」(⑩六三四、六三五ページ／三八八ページ)。

貨幣資本家、機能資本家のどちらにも共通しているのは、利子の源泉が資本の所有に、企業者利得の源泉が資本の使用に求められるところから、どちらにとっても剰余価値の源泉が覆い隠され、搾取関係が消えてしまうことです。

「貸付資本家は、貸付資本家としては、再生産過程で現実には機能している資本家と直接に対立するが、しかし、ほかならぬ資本主義的生産の基礎上では生産諸手段を収奪されている賃労働者とは直接には対立しない」(⑩六四二ページ／三九二ページ)。

こうして貨幣資本家は、いまや機能資本家とは対立するものの、搾取される労働者と直接には対立しない「利子生み資本家」となるのです。

「産業資本家にたいして、貨幣資本家階級が一つの特殊な種類の資本家として対立し、貨幣資本が一つの自立的な種類の資本として、また利子がこの独特な資本に照応する自立的な剰余価値形態として対立する」(⑩六三七ページ／三九〇ページ)。

利子生み資本が自立した存在となることによって、「利子生み資本が、資本そのものの、『真の意味の』資本とみなされる」(⑩六三六、六三七ページ／三八九ページ)という逆立ちした状況が生じてきます。資本の物神性は、ここに完成するに至るのです。

### 資本家は不要になる

以上みてきた資本の所有と資本の使用との分離・対立は、さらに展開されていくこととなります。

その一つは、機能資本家にとって企業者利得は、資本の使用から生まれるものとして現われるところから、企業者利得は、機能資本家の労働の対価、つまり「監督賃金」としてとらえられるという問題です。

「彼の企業者利得は——賃労働にたいしてなんらかの対立をなすもの、また他人の不払労働にすぎないもの、であるどころか——むしろそれ自身、労賃であり、監督賃銀、『労働の監督にたいする賃銀』であり、普通の賃労働者の賃銀より高い賃銀である——なぜなら、(一)彼の労働が複雑労働であるからであり、(二)彼は自身自身に労賃を支払うからである——という観念が展開される」(⑩六四三、六四四ページ／三九三ページ)。

その二つは、資本家の存在を不要にするということです。

「資本主義的生産そのものは、指揮の労働が資本所有からまったく分離されて、街頭でいつでも手にはいるまでにした。それゆえ、この指揮の労働が資本家によって行なわれるということは無用になっている。音楽の指揮者は、オーケストラの楽器の所有者である必要はまったくなく、また彼が他の楽士たちの『賃銀』になにかかわり合うということも、指揮者としての彼の機能には属さない」(⑩六五五、六五六ページ／四〇〇ページ)。

機能資本家の役割が、「労働の監督」にあり、企業者利得が「監督賃銀」であることになれば、その監督者の役割はもはや機能資本家によって担われなければならない理由はなく、機能資本家が監督者を雇ってくれば十分だということになります。こうして機能資本家は、自分自身の存在理由を否定することになるのです。

「最高の発展をとげた資本家自身が、大土地所有者を余計であるとするのと同じように、資本家が生産の機能

者としては余計になったということは、協同組合工場がこれを証明している」(⑩六五六ページ/同)。

今日的にいえば、消費生活協同組合、医療生活協同組合などがその例といえるでしょう。そこでは、もはや「監督労働の対立的性格」はなくなり、「管理人は労働者たちによって支払われるのであって、労働者たちに対して資本を代表するのではないからである」(⑩六五七ページ/四〇二ページ)。

こうして資本が利子を生むという資本の物神性は、ついに資本家をも生産過程から追放し、「資本家は余計な人物として生産過程から消えうせる」(⑩六五八ページ/四〇一ページ)のです。

### まとめ

以上第一の主題である利子生み資本をまとめたものが、第二章「利子生み資本の形態における資本関係の外面化」です。

マルクスの原稿によると、利子生み資本は「剰余価値および資本関係一般の外面化」(⑩六六三ページ/四〇四ページ)となっています。人が人を搾取して剰余価値を取得するという「社会関係は、一つの物の、貨幣の、自己自身にたいする関係として完成され」(⑩六六四、六六五ページ/四〇五ページ)、資本は利子を生む「単なる物として現われる」(⑩六六四ページ/同)ことを、「外面化」とよんだのです。

この搾取をめぐる人間関係の「外面化」は、同時に資本の物神性の完成を意味し、ここに資本主義的搾取の秘密は完全に見失われてしまうのです。

「利子は利潤の、すなわち機能資本家が労働者からしぼり取る剰余価値の、一部にすぎないのに、いまや逆に、利子が資本の本来の果実、本源的なもの、として現われ、利潤はいまや企業者利得の形態に転化されて、再生産

過程でつけ加わる単なる付帯物および付加物として現われる。ここで、資本の物神的姿態と資本物神の観念とが完成する」(⑩六六五ページ/四〇五ページ)。